

地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築事業

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 札幌市中央区北 4 条西 26 丁目 3 番 2 号

助成事業の概要

ひきこもり当事者や家族にとって望まれる適切な支援につながる札幌圏域の拠点づくりを目的に「地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築事業」を実施した。本事業では、(1). 当事者会や居場所がなく、ひきこもりの長期高齢化が進む O 市、E 市、T 市の 3 地域を選定、(2). 当事者団体の当 NPO が主導で当事者がつながりやすいプラットフォームを各地域の行政と支援団体機関との連携のもと設置、(3). 従来の専門プロスタッフにひきこもり経験を有するピアスタッフが加わる協働体制を図ることで、支援の敷居をできるだけ下げる実践を試行、(4). プラットホーム上に多様な当事者会、家族会、支援団体機関が協働運営することで家族支援から社会参加支援まで含む地域の包括的支援が可能な運用を行い、各支援段階間の障壁を解消する、切れ目のない支援システムの構築を実践研究の観点から明らかにすることを目指した。各現地支援団体機関に呼びかけ、O 市を除く 2 地域では実務担当者レベルで組織する現地実行委員会を設置。地域共生型ひきこもり地域包括支援プラットフォームづくりに向けた会議を開催し、実働体制や具体的なプログラム内容等の重要事項を協議、各地域特性を考慮したうえ、2020 年 9 月～2021 年 1 月の期間、各プラットフォームで実践研究事業を展開した。

事業の成果

研究事業評価では、3 地域とも「とてもよかった」

「よかった」という回答率を合わせると O 市 65.8%、E 市 85.1%、T 市 91.1% と全体の半数以上を占めた。とりわけ E 市と T 市における評価が 8 割以上を占めた。回答者の属性 × 事業評価におけるクロス集計結果では、T 市プラットフォームに参加した当事者・経験者が「とてもよかった」「よかった」が全体の 87.1% と高く評価した。

プラットフォームは、景色の眺めや交通アクセスのよい立派な施設さえあれば、場づくりが成立するというのではない。実践活動は「人なり」と言われるように、どういう人たちがかわり、どういう価値観やスタンスをもって運営しているかによって場の雰囲気は大きく変化していく。

また、プラットフォーム上、様々な人たちとかわることで、自分の活動の幅は確かに広がっていく。しかし自分のピアな活動は、かわる仲間の活動を広げるものではない。それを決めるのはそこにいる当事者一人ひとりである。こうしたスタンスをもち続けることは容易なことではないが、そこを見失わないとき、参加者は安心してその場に居ても良いと思いつけることができる。

3 地域のプラットフォームには、公的な機関がかわることで、市民は安心度や信頼度を高め、さらに様々な支援団体機関が共催後援者として協力し合う体制をとることで幅広く参加者が集う成果を見出していた。とくに、現地実行委員会を立ち上げ機能させた E 市や T 市の役割は大きく、毎回共催後援団体の担当者がプラットフォームに加わり、当事者や家族と交流を図ったことは、とかく敷居が高くなりがちな専門相談窓口や緊張を強

いられる面談室とは異なる非構造化した普段状況下での支援を可能にしたと思われる。現地実行委員たちも楽しく参画し、笑顔が絶えなかったことも大きな成果のひとつとも言えよう。加えて当事者に一番近いピアスタッフの役割も、プラットフォームづくりには極めて重要であった。「ピアスタッフがいることで会話がしやすくなっていると感じる」といった自由記述回答 (FA) が見られ、そうした多くの大切な「気づき」を得ることができた。

■ 成果の広報、公表

2021 年 3 月には、インターネット活用が可能な人と経済的な諸事情でそれを利用できない人が存在することから、電子・紙媒体版両方を兼ね備えた研究事業報告書 (A4 判モノクロ平綴じ印刷製本全 36 頁 300 部) を発刊し、今後全国各地で展開が予想される地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォームづくりに関心を寄せる人々の今後の参考文献として役立ててもらおうよう努めた。具体的には、当 NPO とつながりのある人々をはじめ、北海道内の主要なひきこもり支援団体機関に郵送配布したほか、当 NPO の会報誌をはじめ、公式ホームページや SNS (主に facebook、twitter) を駆使して広く周知を図ったところ、全国各地から成果物に対する問い合わせや入手希望者が現れ、その都度対応して配付した。また、国立国会図書館にも寄贈して幅広く活用してもらおうよう心掛けた。さらに、これまで大学教育機関からも在学生が閲覧したいとの問い合わせがあったことから、発行部数には限りがあるが、要望があれば郵送料だけ負担していただき、可能な限り大学図書館にも送ることができるようにした。なお、現時点電子版をネットで全公開していない。ひきこもりの関心度は高まったとはいえ、社会の

無理解は多い。ネット公開は様々な観点からリスクを伴い、誹謗中傷される恐れもある。公表にあたっては慎重にならざるを得ない課題が残っている。

■ 今後の展開

事業展開はとかく新規事業に目が行きやすいが、既存事業をより丁寧に展開していくことに力点を置く実践活動が今後とも求められている。当 NPO では、札幌圏 3 地域 (O 市 3 年半実績・E 市 2 年実績・T 市 2 年実績) において当 NPO 当事者団体と複数の現地支援団体機関との協働によるプラットフォーム構築を図る事業を継続展開してきた。一事業一団体では成し得ない「どの支援団体機関にもつながっていなかった当事者や家族がこれをきっかけにつながっていく」効果や「支援者が良かれと考え実践していたことが実は当事者不在を招いていた」など、これまで見えてこなかった課題が明らかにされ、前述したように多くの気づきと学び合い、そして協働実践活動の意義を見出してきた。

しかしながら、2020 年 2 月頃から発生した新型コロナ禍によって、ようやくつながりかけていた当事者や家族との関係性が途切れることが多くなり、新たな支援パラダイムの検討が求められている。具体的には、札幌市でもいち早く導入した電子居場所と呼ばれるネット会議システム zoom を活用したオンライン上で展開されていくひきこもりの居場所づくりである。電子居場所がもつ利点と課題を協働実践のもと克服し、これまでのリアル開催での良さを踏まえた、新たな方向性として「札幌圏ハイブリット型プラットフォーム」を考えていくことは重要である。実施にあたっては、準備作業を含め課題も多々あるが、次年度の大きな検討事項として前向きに考えていきたい。